

令和4年度 決算の概要

令和5年8月

長岡医療と福祉の里
崇徳厚生事業団
社会福祉法人 長岡福祉協会

1 令和4年度の事業報告概要

長岡福祉協会

- 令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の影響は続いたが、徐々に収束に向かうとともに社会経済活動の正常化が進んだ。その一方で、資源価格の上昇や円安の進行等の要因により光熱費を始めとする物価の高騰が見られ、日常生活や様々な産業活動に影響を与えた。
- 医療福祉分野においては、若年層労働力の減少等による職員の確保が業界全体の課題となっている。こうした課題に対し当法人においても、職員の確保や人材育成のため採用力の向上と職員の待遇改善を図るとともに、これまで学校法人悠久崇徳学園が運営していた長岡崇徳福祉専門学校を当法人に設置者変更し、介護人材育成に取り組んでいる。
- 事業運営に関しては、様々な社会環境等の影響があっても安定的な運営を可能とするために、各分野における事業の構成比率の再検討を含めた経営基盤強化へ意識を持ち、費用軽減や令和6年度の報酬改定を念頭においた各事業の運営体制の強化・見直しを図っている。
- 令和4年度の経営状況については、収益は新型コロナの沈静化に伴い、稼働率が好転する事業が増加する等により前年度比213百万円増収の13,551百万円となったが、光熱費等物価の高騰により費用が同383百万円増加の13,355百万円となり、経常増減差額は同181百万円減益の218百万円の黒字となった。

2 法人の事業展開

新潟県長岡市及び近隣地区(小千谷市、燕市、三条市、魚沼市、三島郡、西蒲原郡)と首都圏(東京都港区、中央区、千葉県柏市、埼玉県和光市)で事業を展開



3 法人の事業内容(1) 事業一覧

長岡福祉協会

高齢・障害・病院・保育・生活困窮者自立支援相談事業および介護福祉士養成施設を展開

		令和5年3月31日
		事業数
高齢者事業		95
施設サービス	介護老人福祉施設	3
	介護老人保健施設	3
居宅サービス	短期入所	10
	訪問看護・訪問介護	11
	その他居宅サービス(通所等)	13
地域密着型	地域密着型介護老人福祉施設	8
	小規模多機能型居宅介護	11
	看護小規模多機能型居宅介護	1
	定期巡回随時対応型介護看護	6
	その他地域密着型サービス(グループホーム、デイホーム等)	11
軽費老人ホーム		3
居宅介護支援		11
介護予防支援		4
障害児・者事業		87
医療型障害児入所施設		1
障害者支援施設		6
障害福祉サービス(就労支援・グループホーム等)		51
相談支援事業		14
その他障害福祉事業(地域生活支援事業等)		15
病院		1
医療提供施設		1
保育		1
病児保育事業		1
生活困窮者自立支援相談事業		1
長岡市パーソナルサポートセンター		1
介護福祉士養成施設		1
専門学校		1
合計		186

4 法人の事業内容(2) 施設一覧

長岡福祉協会

金額：百万円（R4年度）

事業区分	施設名	拠点数	サービス活動収益
高齢者事業	こぶし園	19	3,247
	特養おぢやさくら	3	696
	サンプラザ長岡	1	697
	ぶんすい	1	592
	さくらの園	1	630
	つきしま	1	185
	十思	1	284
	とよきだい	1	144
	ばらの園	1	643
	広沢	1	79
	日高在	1	68
	小計	31	7,265
	障害福祉関係事業	桐樹園	1
桜花園		3	551
うまたか		3	251
王見台		1	411
北部ワークセンター		3	180
南部ワークセンター		4	245
はつらつ太陽		2	558
小計		17	2,581
医療型障害児入所施設		長岡療育園	3
病院	小千谷さくら病院	1	1,265
病児保育事業	すとく	1	10
生活困窮者自立支援相談事業	長岡市PSC	1	48
介護福祉士養成施設	長岡崇徳福祉専門学校	1	30
本部事務局	本部事務局	2	4
首都圏事業部事務局	首都圏事業部事務局	1	1
		58	13,551

※施設名は略称を使用

5 事業収支

- 令和4年度は、感染症対策に留意しつつ稼働率向上に努めた結果、前年度比で増収となったが、光熱費を始めとする物価高騰により費用が増加し、経常増減差額は減益となった。外部借入金残高は病院改築資金調達等により増加した。

(単位:百万円)

	3年度	4年度	前期比
サービス活動収益	13,338	13,551	213
サービス活動費用	12,972	13,355	383
人件費	9,225	9,395	170
事業費・事務費	3,195	3,381	186
減価償却費	709	736	27
国庫補助金取崩	▲ 234	▲ 237	▲ 3
サービス活動増減差額	365	195	▲ 170
経常増減差額	399	218	▲ 181
借入金残高(外部)	2,473	3,355	882

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、稼働率の改善、処遇改善補助金等により前年度比増収となった。

人件費は処遇改善補助金・加算等により前年度比増加。

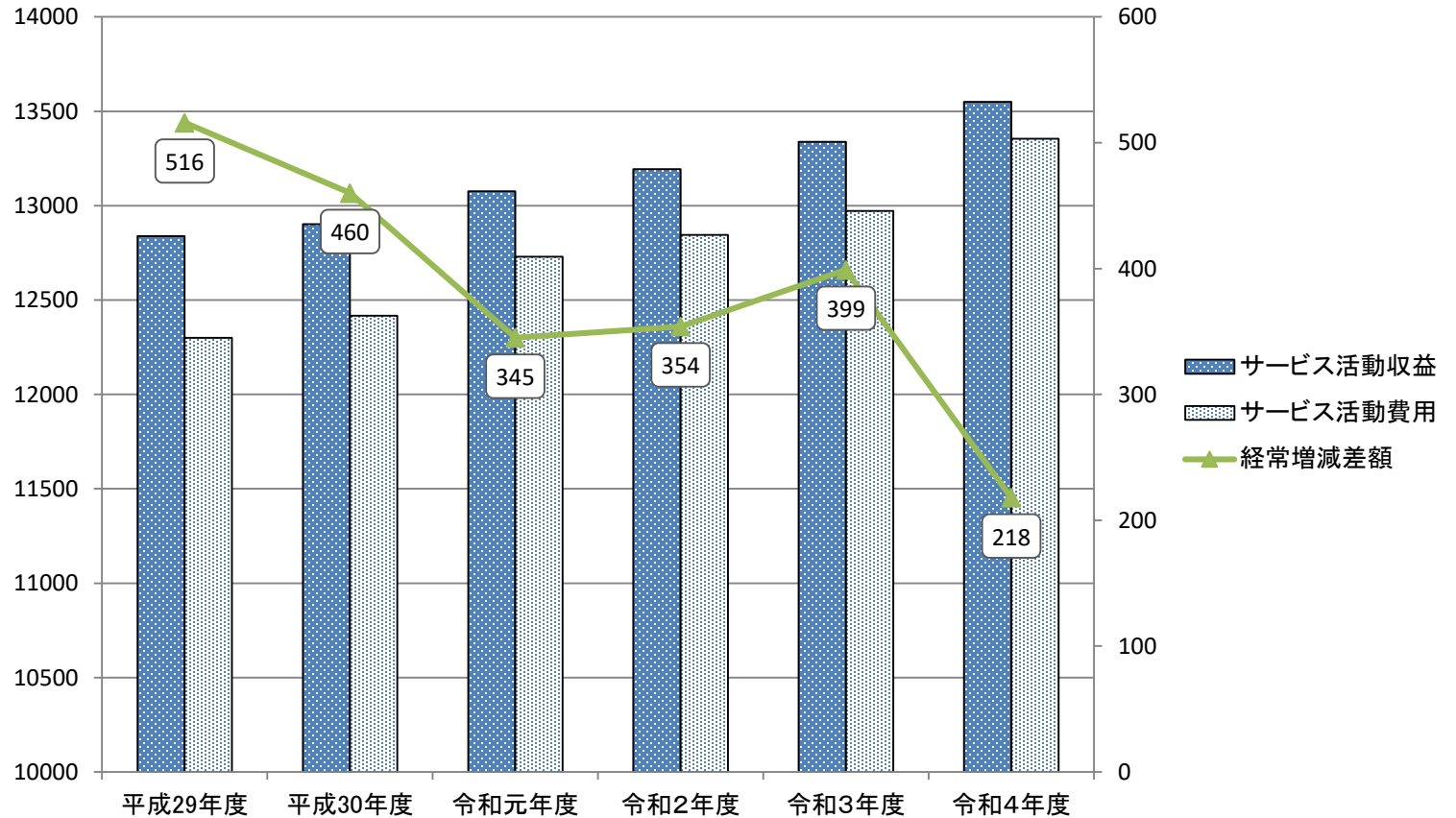
事業費は光熱費の高騰等により大幅に増加した。

増収ながら費用の大幅増加により前年度比181百万円の大減益となった。

小千谷さくら病院改築工事費用調達のため前年度比882百万円の増加となった。

6 収支状況の推移

収支状況の推移 (単位:百万円)



7 サービス収益(収入の事業別内訳)

○コロナ感染症の影響の軽減

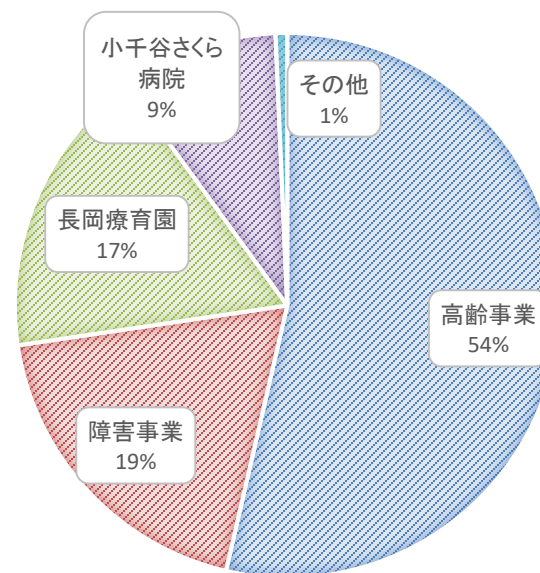
- コロナ感染症に十分留意しながらの運営となったが、影響は徐々に軽減され、病児・病後児保育事業以外は前期比増収となった。

単位:百万円

	3年度	4年度	前期比	増減率
高齢事業	7,199	7,265	66	0.92%
障害事業	2,510	2,581	71	2.82%
長岡療育園	2,332	2,347	15	0.64%
小千谷さくら病院	1,237	1,265	28	2.26%
すとか	12	10	▲2	▲16.66%
長岡市PSC	40	48	8	20.00%
専門学校		30	30	
首都圏事務局	1	1	0	
本部	7	4	▲3	▲42.85%
合計	13,338	13,551	213	1.59%

事業別 収入比率

■ 高齢事業 ■ 障害事業 ■ 長岡療育園 ■ 小千谷さくら病院 ■ その他



8 サービス収益(地区・事業別内訳)

長岡福祉協会

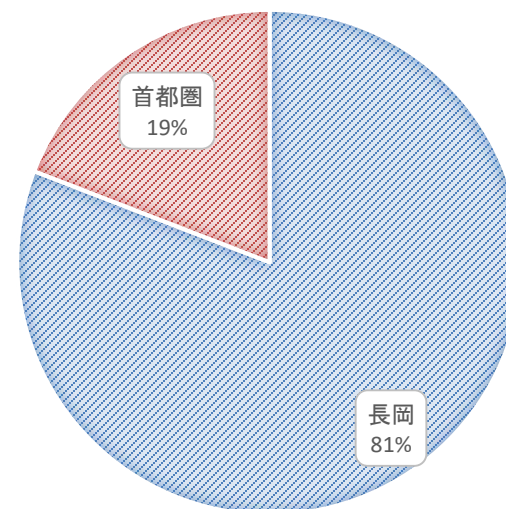
- 収益の地区、事業別内訳は、コロナの影響を残した病児・病後児保育事業以外は地域を問わず概ね前期比増収となった。

単位:百万円

	3年度	4年度	前期比	増減率
新潟県内	10,821	10,959	138	1.27%
高齢事業	5,191	5,232	41	0.79%
障害事業	2,002	2,023	21	2.14%
長岡療育園	2,332	2,347	15	1.04%
小千谷さくら病院	1,237	1,265	28	2.26%
すとか	12	10	▲2	▲16.66%
専門学校		30	30	
長岡市PSC	40	48	8	20.00%
本部	7	4	▲3	▲42.85%
首都圏	2,517	2,592	75	2.98%
高齢事業	2,008	2,033	25	1.24%
障害事業	508	558	50	9.84%
首都圏事務局	1	1	0	
合計	13,338	13,551	213	1.59%

地区別事業収入

■長岡 ■首都圏



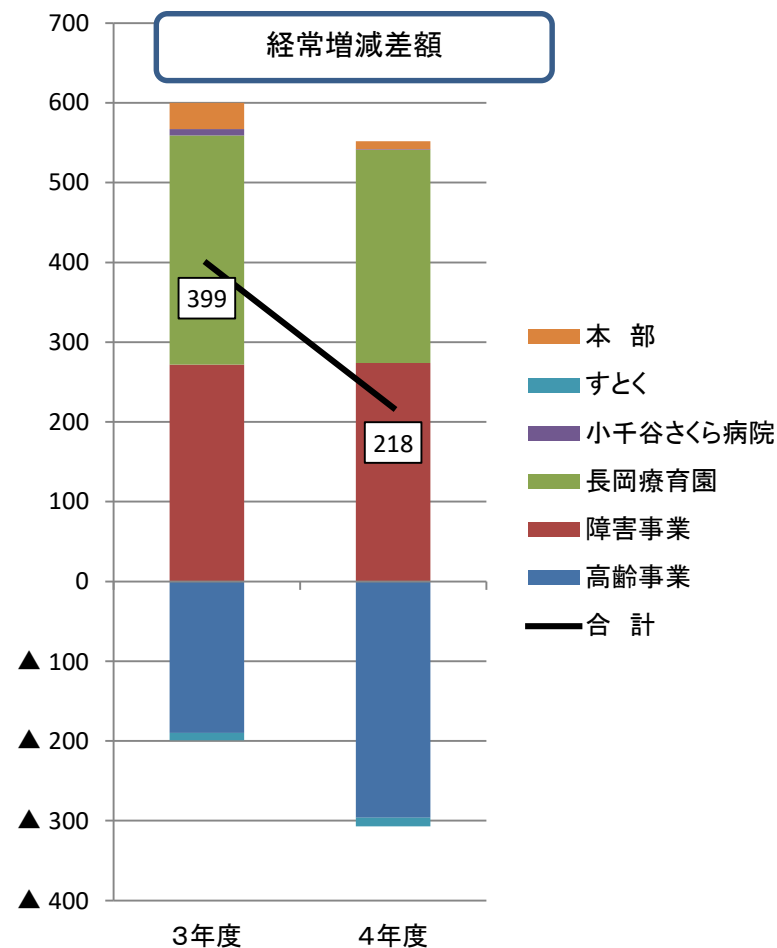
9 経常増減差額

- 費用増加のため障害事業、長岡市PSCを除き前年度比減益となり、法人全体では同181百万円の減益となった。

経常増減差額

単位：百万円

	3年度	4年度	前期比
高齢事業	▲ 190	▲ 296	▲ 106
障害事業	272	274	2
長岡療育園	287	267	▲ 20
小千谷さくら病院	8	1	▲ 7
すとか	▲ 9	▲ 11	▲ 2
長岡市PSC	▲ 2	0	2
専門学校		▲ 27	▲ 27
本部	33	10	▲ 23
合計	399	218	▲ 181



10 職員数と人件費

長岡福祉協会

単位：百万円、
人、%

	3年度			4年度			前期比		
	職員数 (人)	人件費	人件費率	職員数 (人)	人件費	人件費率	職員数 (人)	人件費	人件費率
高齢事業	1,098	5,154	71.59%	1,086	5,185	71.37%	▲ 12	31	▲0.22%
障害事業	372	1,564	62.31%	378	1,599	61.95%	6	35	▲0.36%
長岡療育園	282	1,457	62.47%	285	1,501	63.95%	3	44	1.48%
小千谷さくら病院	140	840	67.90%	141	856	67.67%	1	16	▲0.23%
すとか	4	17		4	16		0	▲ 1	
長岡市PSC	9	35		10	39		1	4	
専門学校				8	34		8	34	
本部	26	158		27	165		1	7	
合計	1,931	9,225	69.16%	1,939	9,395	69.33%	8	170	0.17%

* 職員数は年度末時点の常勤換算数

* 人件費率は人件費／サービス活動収益

11 今後の主要な課題(1)

- ・ 経営基盤の強化に向けた取組

事業展開については、法人の事業構成比の見直しに着手し、県内、首都圏ともに障害事業における新規指定管理事業への積極的な展開を進め、令和6年度の運営開始に向けた体制を整えている。

令和4年度に当法人に設置者変更した長岡崇徳福祉専門学校は、留学生を含めた入学者増加に努めたが、少子化傾向、介護希望者減少等により定員未達が続いており、更なる経営努力が必要な状況となっている。

- ・ ICT機器導入の推進とDXの検討

ICT機器について、法人が導入施設に費用補助をし、インカム、記録システム、見守り機器の導入を行った。今後も継続して推進を図っていくとともに、業務効率化とケアの質の向上に、より一層取り組む必要がある。

法人の経営戦略の一つとして事務部門における業務効率化のためDX推進を位置づけ、電子承認システム、購買管理サイトについて法人全体での運用を開始した。

- ・ 将来の法人経営を担える人材の育成と人材確保対策

管理監督職マネジメント研修、次世代リーダー研修等を通じて、マネジメントの知識習得と受講生の交流という面で一定の成果を見せている。今後は、現場での実践につながる内容を研修に取り入れられるよう検討する。採用活動では、新卒採用プロジェクトチームを発足させ、各施設の若手職員と採用コンテンツ検討、イベント企画等を進めており、本活動を通してインナーブランディングを確立していく。

- ・ 労務管理の定着に向けての支援、人事制度の見直し

ネットワーク環境を活用した勤怠管理から給与計算までの一貫したシステムの構築は完了したが、更なる効率化の観点から人事・給与システムについては、法人規程や運用ルールの見直しが必要である。

人事制度の見直しは検討を進めているものの、制度全般にわたり調整を要することから継続検討となっている。

13 崇徳厚生事業団の構成

長岡福祉協会を含む6法人で構成され、同一理念のもとに地域包括ケアを推進。

基本理念： 自分や家族、友人が利用したいと思うサービスの提供

基本理念「自分や家族、友人が利用したいと思うサービスの提供」

